

令和4年11月11日

松江市議会議長 立脇 通也 様

総務委員会 委員長 河内 大輔

行政視察報告書

下記のとおり行政視察を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和4年10月12日（水）～令和4年10月14日（金）
2. 視 察 地 熊本市（熊本県熊本市中央区手取本町1番1号）
八代市（熊本県八代市松江城町1番25号）
宮崎市（宮崎県宮崎市橘通西1丁目1番1号）
3. 視察委員氏名

<u>河内 大輔</u>	<u>南波 巖</u>
<u>三島 良信</u>	<u>森脇 勇人</u>
<u>森脇 幸好</u>	<u>石倉 茂美</u>
<u>柳原 治</u>	<u>海德 邦彦</u>
<u>山根 宏</u>	
4. 随行者氏名 松浦 真人
5. 調査の概要
熊本市「熊本城の復興と文化財を活かしたまちづくり」
八代市「豪雨災害の状況と防災体制の拡充について」
「税込確保（ふるさと納税額の増加）について」
「民間企業等経験者の技術職採用年齢上限を59歳としていることについて」
宮崎市「公民連携（みやざきCITY PORT）について」
「総合スポーツ戦略都市、国民スポーツ大会の準備について」

※詳細は別添のとおり

熊本県 熊本市

1 調査項目

- ・熊本城の復興と文化財を活かしたまちづくり

2 視察対応者

熊本市都市デザイン課	栗田 課長
熊本市熊本城総合事務所	網田 所長
熊本市議会局政策調査課	岡島 審議員
熊本市議会局議事課	前田 係長

3 調査期日

令和4年10月12日（水）午後2時30分～午後4時30分

4 説明会場

熊本市役所議会棟2階会議室 及び 熊本城現地視察

5 調査目的

- ・熊本市は、熊本城を中心とした城下町であり、令和2年度に歴史まちづくり計画を策定されている。また、熊本地震を受けて、中心市街地の再開発事業に防災の視点を取り入れるなど、本市が有する松江城の活用と歴史まちづくりの参考とするため、調査研究を行うもの。

6 説明概要

(1)熊本城の復興と文化財を活かしたまちづくり

- ・熊本市は「昼も夜も歩いて楽しめる魅力的で、災害にも備えた都市空間の創出」をテーマにモデル都市に選定され、桜町花畑周辺地区の再開発では、桜町地区再開発施設を民間施工で、花畑広場を熊本市の施工で実施し、官民連携したまちづくりに取り組んでいる。桜町地区再開発施設は、バスターミナルや商業施設のほか、ホテル、公益施設などが入り、熊本地震からの復興の後押し、中心市街地の回遊性の求心力として期待されている。
- ・熊本城近くの花畑広場では、熊本城と空間的な一体性が感じられ、開放的で憩える空間となるように植栽やベンチを配置したり、熊本地震で被災した熊本城天守閣の瓦の一部を再利用した舗装を配置したりしている。また、1万1,000人が3日間滞在可能な一時避難の受入れ態勢の整備やマンホールトイレや手押しポンプの整備等、ハード・ソフトの両面から実施している。
- ・熊本城の城下町であった新町古町地区では、多数の歴史文化遺産や歴史的建造物

が存在するが、少子高齢化による担い手減少や熊本地震で多くの歴史的建造物が被災し、解体されるなど、歴史ある地域資源や町並みの喪失の恐れがあり、令和2年度に「くまもと歴史まちづくり計画」が策定された。

- ・計画では、保存だけではなく利活用にも軸をおいた新旧融合型のまちづくりを方針とし、指定建造物以外の町屋等にも着目した取組の推進や町屋等の所有者だけでなく、活用しようとする事業者や仕掛人に対する支援も拡充することとしている。
- ・地元の団体を歴まち支援法人に指定し、この団体を通じて建物情報を含む様々な情報を収集し、データベース化したり、町屋利活用の実証実験として、町屋のファサードを借り上げ、特設のショーウインドウを設置したり、地元金融機関と歴史まちづくりに対する連携協定を締結し、銀行より職員の派遣を受け、事業者等のファイナンシャルに関する相談体制の構築などを行っている。

【質疑】

(質問) 桜町地区再開発施設の財源はなにか。

(回答) 桜町地区再開発施設は総事業費が790億円で、国交省住宅局の再開発事業に対する社交金を財源に、126億円を熊本市から補助している。加えて、再開発施設の中に公益施設(熊本城ホール)があり、そこは熊本市が約300億円で購入した。

(質問) まち歩きの仕事はどのようにされているか。

(回答) 城下町地区は割とコンパクトにまとまっているが、休憩場所や木陰といったものがないと歩いてはもらえないため、SNSに歩けるような情報をいれるなどの工夫をしている。熊本駅から2km強あり、間に2、3カ所、何か目的となるものがないと歩いてもらうのが難しいので、歩いていただける空間整備、コンテンツも含めていろいろな手段で継続してやっていかないといけない。

(質問) 自治会加入率が85%と高いと伺ったが、その要因はなにか。

(回答) 他の大都市と比べて熊本市は地域の繋がりが残っており、自治会加入率はもとも高かったが、熊本地震を契機に自助、共助、地域の繋がりの重要性の認識を市民が改めたのではないかと考えている。また、市の政策として、地域のまちづくりセンターに地域の人と繋がり、窓口となりワンストップで引き受ける「まちづくりの地域担当職員」を配置し、地域の方と顔が見えるような関係をつくっており、地域活動も活発に行われているのではないかと考えている。



熊本県 八代市

1 調査項目

- ・豪雨災害の状況と防災体制の拡充について
- ・税込確保（ふるさと納税額の増加）について
- ・民間企業等経験者の技術職採用年齢上限を 59 歳としていることについて

2 視察対応者

八代市危機管理課 中武 危機管理監
八代市危機管理課 小林 係長
八代市観光・クルーズ振興課 市野 係長
八代市観光・クルーズ振興課 友田 参事
八代市人事課 松永 係長
八代市議会事務局 遠山 事務局長
八代市議会事務局 緒方 書記

3 調査期日

令和 4 年 10 月 13 日（木）午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分

4 説明会場

八代市役所議会事務局 会議室

5 調査目的

- ・本市でも、令和 3 年 7 月の豪雨により大きな被害を受けており、その前年に発生した豪雨により大きな被害を受けた八代市の状況を調査するとともに、住民への情報伝達手段としてのアプリの活用等、今後の松江市の防災体制の拡充について参考とするため、調査研究するもの。
- ・本市において、税込確保は重要な課題の一つであり、近年伸びている八代市のふるさと納税の状況を調査研究し、松江市の税込確保策の参考とするもの。
- ・採用職員の確保は近年多くの自治体で課題となっており、年齢構成のゆがみ是正も含めて、本市も社会人経験者の採用を実施しているが、受験資格には年齢上限がある。事実上年齢制限を撤廃した八代市の事例を調査研究するもの。

6 説明概要

(1)豪雨災害の状況と防災体制の拡充について

- ・令和 2 年 7 月豪雨
7 月 3 日夕方から球磨地方を中心に 500 ミリ前後の大雨となり、八代市坂本町で

球磨川が氾濫し、甚大な被害が発生。死者4名、行方不明者1名、住居等の被害430棟。

・避難情報等の伝達状況

八代市役所本庁舎は解体立て直し中で、仮設庁舎、民間ビル、支所に分散。

当時は住民への避難情報伝達手段は、八代市防災行政無線を主要な手段とし、その他に、八代市緊急情報配信メール、民放テレビのデータ放送、エフエムやつしろ、ホームページなどがあつた。

7月3日夜、大雨警報発表以降、4日未明にかけて、各警報、警戒情報等が発表され、4日4時50分に大雨特別警報発表と同時に、災害対策本部を設置した。

しかし、このころからインターネット回線不通により、大雨特別警報に伴う避難指示の発信ができなくなり、熊本県の代行発信により9時50分に住民に対し避難指示を発令した。

発災直後には主要な情報伝達手段が使用不能となり、また、住民からの通報、問い合わせが殺到し、情報伝達がほぼできない状況になった。

インターネット回線不通の要因は、サーバーを熊本地震の教訓から他市に設置していたところ、予備回線も含め、その通信回線が水害により断線したことであつた。

・防災アプリ「@infoCanal」について

情報伝達手段を複数持つことは、その発信作業も複数になるが、このアプリにより一人が1回の作業により複数の媒体により情報発信が可能となる。

クラウド上にデータを集積しているため、手元の端末から発信作業が可能で、通信は携帯キャリアの基地局を使用するため、無線に比べ費用が安価になる。

携帯アプリの位置情報により、端末の受信状況から安否確認が可能で、例えば孤立集落に何人いるかという把握が可能である。

八代市としては、アプリやメールなど個別に情報を届けることを主とし、市民が市が提供している手段の中から選択してもらうように普及活動をしている。

・個別避難通知アプリについて

八代市では「逃げ遅れゼロに向けたスマート防災プロジェクト」として、「個別避難通知アプリ」、「スマート避難所」、「Q-ANPI」等の活用の三つの事業を行っている。

水害に特化した個人の避難計画（マイタイムライン）をデジタル化する個別避難通知アプリの実証実験を令和4年3月にデロイトトーマツコンサルティングと共同で実施。

アプリを市民に入れてもらうことが一番難しい。特に高齢者などITリテラシーの低い方は混乱するので、市が行ってる「@infoCanal」の中にこの「個別避難通知アプリ」の機能を持たせられるよう開発している。

災害対策基本法に基づく災害救助費の申請にあたって提出する支援物資等の配布状況、内訳などの管理、集計をデジタル技術によってできるよう合わせて開発している。

【質疑】

(質問) 危機管理課の体制について。

(回答) 豪雨当時は、課長以下 11 名の編成、現在は 13 名。ただし、豪雨時、洪水警報が出たあたりで、3 名増員して対応した。

(質問) 防災アプリ「@infoCanal」の費用は。

(回答) 構築費として約 15 億円であったが、デジタル防災行政無線を導入する場合 50 億円必要。財源は、緊急防災・減災事業債。

(質問) 携帯電話の通信が使用できなくなった場合の対応は。

(回答) 携帯キャリアとの保守で復旧するようになっている。停電時は、バッテリーによる対応である。ただ、防災無線は指令を出す親卓が使用できない場合、どうしようもないが、このアプリはデータがクラウドにあるので、場所を選ばず発信が可能である。

(質問) 個別受信機の費用は。

(回答) 八代市が無償で貸与している。

(質問) 防災アプリは、パッケージのシステムか。

(回答) パッケージのシステムであるが、一斉架電ができるよう、カスタマイズした。

(2) 税収確保（ふるさと納税額の増加）について

- ・八代市のふるさと納税は、令和 3 年度で 17 億 6 千万円で、平成 29 年度の 1 億 7 千万円から毎年度増加している。
- ・要因としては、返礼品が 31 事業者、106 品目から 164 事業者、965 品目へと増やしていること、使途を豪雨災害の支援や子どもの未来づくりなどにしていること、返礼品に磨き上げと閲覧できるサイトを増やすこと、リピータの確保がある。
- ・職員一人が担当で実施しているが、業者や他の自治体担当者とのやりとりを精力的に行っており、人材育成も重要。

【質疑】

(質問) 令和 4 年度の目標額と前年に比べて増えている要因。

(回答) 目標は 23 億円である。返礼品に関し、事業者と頻繁に連絡を取って、よりよいものにするよう努力していることが要因と考えている。

(質問) ふるさと納税の閲覧サイトの利用状況は。

(回答) ふるさとチョイスが 5 割以上を占め、楽天、ふるなびと続く。

(質問) 返礼品の事業者はどのように探しているのか。

(回答) 当初は、業者のリストを参考に、片っ端からメールをして話をしていた。今は、タウン情報誌などに掲載された事業者を見つけて話をしている。

(質問) 担当者1名で業務を行うのに、外部委託をしているのか。

(回答) 事業者との付き合いの中で、信頼関係を築いていけるかという覚悟もいるので、この仕事が好きでないとできない。

クレーム処理、ワンストップ申請を委託するという形を検討している。

(3)民間企業等経験者の技術職採用年齢上限を59歳としていることについて

・技術職の応募が少なく、早期退職もあり、慢性的に技術職の確保が困難な状況である。令和2年7月豪雨の復旧事業の増加により、実務経験を有する技術職の確保が必要であり、他自治体からの職員派遣や任期付職員の採用を実施しているが、全国的に災害が発生し他自治体でも技術職員の派遣要望が増加する中で、毎年継続して職員が確保できる確証がないため、自ら職員を確保していくことが求められる状況である。

職員募集の場合、例外を除き原則年齢を不問とすることとされているが、実務経験を要件とした場合、年齢要件を設定できないことから、上限を59歳とした。

・30代から40代の4名を合格としており、勤務してまもないことから効果はまだ分からないが、経歴等は申し分ないと思っている。

【質疑】

(質問) 給料は前歴換算をするのか。

(回答) 規定に基づき前歴換算をするが、役職格付が一番下となるので、50歳で入られても新卒から昇任しない設定となり、通常の場合よりも低い設定となるが、昇任を特例として短縮させ、途中で追いついていく方向で検討している。

(質問) 事業経験者とはどのような観点で設定しているのか。

(回答) 市では施工管理を行うので、施工管理経験のある方や設定した資格を持っている方としている。民間だけでなく、行政での経験者も含む。試験は、一般常識の試験で、専門的な試験は割愛している。

(質問) 市のOBの方も同じ取扱いか。

(回答) 60歳以上のOBの方は、再任用で雇用して、技術職に従事してもらうほか、任期付職員にOBで採用された方がいる。

(質問) 前歴はどのような方が多いか。また、募集人数は。

(回答) 国や自治体で勤務し、Uターンされた方が半数、このほか、大企業で勤務し、

東京からUターンされた方が多い。

若干名としているが、よい方がいれば少し多めに採用したいとして募集し、土木職で6名募集し、2名を確保した。



宮崎県 宮崎市

1 調査項目

- ・ 公民連携(みやざき CITY PORT)について
- ・ 総合スポーツ戦略都市、国民スポーツ大会の準備について

2 視察対応者

宮崎市公民連携推進室 鶴岡 室長
宮崎市都市戦略課 崎原 担当
宮崎市国民スポーツ大会準備室 樋渡 室長
宮崎市スポーツランド推進課 桑原 課長補佐
宮崎市議会事務局 富高 次長
宮崎市議会事務局 猪俣 主任主事

3 調査期日

令和4年10月14日(金) 午前9時15分～午前11時

4 説明会場

宮崎市議会 全員協議会室

5 調査目的

- ・ 「松江市総合計画—MATSUE DREAMS 2030—」に掲げられた各施策を実施するにあたっては、民間との連携も必要となってくることから、公民連携の窓口を一本化した宮崎市の取組を参考とするため、調査研究を行うもの。
- ・ スポーツ施策は、松江市総合計画でも1項設けて目標等が設定されており、総合スポーツ戦略都市を掲げている宮崎市の取組を参考とするため、調査研究を行うもの。また、令和12年に島根県で開催が予定されている国民スポーツ大会に関し、5年後の令和9年に開催予定の宮崎県での国民スポーツ大会における、現時点での宮崎市での準備状況等情報収集をするもの。

6 説明概要

(1)公民連携(みやざき CITY PORT)について

- ・ 様々な市民ニーズに対応し、かつコロナ禍の中で経済を推進していくことが重要であり、民間と宮崎市がパートナーシップのもと、政策や価値を創造して成長を目指すことを目的に、令和4年5月に公民連携窓口「みやざき CITY PORT」を立ち上げた。
- ・ 宮崎市が課題を示し、その解決策を募集する指定テーマと、民間が得意な分野をな

んでも提案する自由テーマがあり、いずれも都市戦略課が窓口となって、市役所の担当部署の間に入って話をする。

- ・ 5月以降、36件の提案があり、そのうち、指定テーマが5件。連携協定やイベント開催など結果が出たものが、6件、対話中が23件。高齢者見守りサービスに関する提案が7件と多い。
- ・ 民間主催のオンライン移住イベントで公民連携し、市の移住センターが市の情報を紹介し、参加者満足度向上が期待できる。
- ・ 民間が実施する研修に、市職員が参加し、課題と解決方法を共同で模索・検証等実施することで、市は、自己の研修にフィードバックできる一方、民間事業者はニーズに沿った自治体向けの研修が構築できる。
- ・ いずれも当該事業に対する宮崎市の出費はなく、今後、一緒に何かをやることで必要になる予算は確保するが、基本的には、宮崎市は宮崎の資源を活用しながら、民間のノウハウを使って取り組む予定。
- ・ 成功事例を積み重ねていき、公民連携の機運を醸成していくこと、指定テーマの掘り起こしなどが課題であり、職員研修の実施や、成功事例の周知、都市戦略課職員が担当課へ出向き、公民連携窓口の案内をするなどして対応していく。

【質疑】

(質問) 既存の考え方との軋轢はあるか。

(回答) 民間が行政の持っているデータを活用し、市の行政サービスの向上も図られるWinWinの関係が構築できるが、公民連携窓口を設置し、行政に対して、自社ができることを提案してくるようになっている。

民間事業者からは、都市戦略課が間に入り、行政の縦割りを超えて、繋いで対話できるようになった部分が好評と考えている。

(質問) 県外業者からの提案が採用される中で、市内事業者からのクレームはあるか。

(回答) 特になく、後から市内事業者からうちもできるといった提案がある。

特定の事業者と契約となると、公平性の問題がある。入札の仕様書が作成できる提案ではないので、実証実験で試してみて、その会社しかしてないことであれば、随意契約できるのではないか。

(質問) 指定テーマの検討について、案がでてきているか。

(回答) 職員が何が課題かわかっていないため、なかなか出てこない。今までは、課題をずっと追及していた気がしているが、本当は理想、将来像と現状のギャップを埋めるために何をしないといけないかを考え、行政だけでできないことは、民間と組んで行うということ。部署で温度差はあるが、市長の看板政策であるため、担当としては追い風が吹いている。

(質問) この政策に対し、議会、議員はどう考えているか。

(回答) 6月定例会前に公民連携窓口を設置し、議会から質問をされたり、公民連携窓口の活用を提案されたりしている。また、事業者との連携協定締結の際に、議長にも出席いただき、議会としてもバックアップしてもらっている。

(2)総合スポーツ戦略都市について

- ・宮崎市は、温暖な気候や豊かな自然環境、充実したスポーツ施設、交通アクセスの良さなどから多くのプロ野球、Jリーグチームにキャンプ地として選ばれている。市の総合計画では、「スポーツランド宮崎の推進」、「文化芸術の振興や市民スポーツの推進」の二つを主要施策に掲げ、総合スポーツ戦略都市宮崎を目指して取組みを進めている。
- ・宮崎市スポーツ推進計画で、①ライフステージに応じた市民スポーツの推進、②支えるスポーツの環境の整備、③特色を生かしたスポーツツーリズムの推進を3つの柱とし、これに沿って、重点項目、施策、具体的取組みといった組み立てで各事業の展開をしている。
- ・①ライフステージに応じた市民スポーツの推進では、地域スポーツ振興事業として、ミニバレーや駅伝などの地区対抗大会を開催したり、約1万人の市民が40競技に参加する市民体育大会を開催し、練習成果の発揮と、市民同士の交流を図るほか、子どものスポーツの育成・強化として、国民スポーツ大会にも関係するトップアスリート発掘・育成事業を実施している。
このほか、10月1ヶ月間のランニングやウォーキングの距離や歩数を個人や各自自治体で競うオンラインイベントに参加（ゼロ予算事業）し、市民の健康維持に繋げている。
- ・②支えるスポーツの環境の整備では、スポーツ基本法に定めるスポーツ推進委員89名の方に運動スポーツの実技指導や地区対抗スポーツ大会の運営、地域スポーツの連絡調整役など、市民スポーツ、地域スポーツ推進の重要な担い手として、活動していただいている。スポーツ推進委員のなり手が少ない、高齢化などが課題である。市内には45カ所のスポーツ施設があり、維持管理に約9億5千万円支出している一方、施設使用料等の収入は、約9,200万円で支出の1割であり、維持管理費に充当している。
- ・③特色を生かしたスポーツツーリズムの推進では、プロ・アマの様々なスポーツ大会の誘致のほか、プロ野球キャンプの受入れ事業により、大きな経済効果、PR効果をもたらしている。これまで多くのキャンプや合宿の実績が評価された結果として、令和5年開催のWBC日本代表野球チーム（侍ジャパン）が2月中旬頃に宮崎合宿を行う予定である。
東京オリンピック、パラリンピック関連では、海外からの選手の事前合宿受入れや

東京オリンピック、パラリンピックで優秀な成績を収め、功績が顕著であった本市出身者、在住者に表彰を行った。

(3)国民スポーツ大会の準備について

- ・第 81 回宮崎大会は、令和 9 年 9 月中旬から 10 月の中旬予定で、37 競技中 12 競技が宮崎市内で開催される予定である。
- ・令和 4 年 4 月に国民スポーツ大会準備室を開設し、11 月に行政、議会、教育関係者、競技団体、民間企業等も含め合計 154 名の組織で準備委員会を設立、2 年後の令和 6 年に実行委員会に改称して、令和 8 年度にリハーサル大会、令和 9 年度に本大会を迎えるスケジュール。
- ・準備委員会の会長に市長、副会長に市議会の議長に就任いただき、市議会常任委員会の委員長 4 名に関して、その準備喚起の参与（アドバイザー）として就任いただく予定。宮崎県選出の国会議員 3 名、宮崎選挙区の宮崎県議 15 名、合計 18 名には顧問という形で就任予定。令和 4 年度の業務は栃木国体の視察、来年度の鹿児島国体のリハーサル大会を視察を予定。

【質疑】

(質問) 競技役員不足が課題としてあるが、宮崎市の状況はどうか。

(回答) 競技団体と話をしているところだが、高齢化が課題で、県から育成をしなさいと言われていたが、難しい状況と聞いている。具体的な話が出ていないが、今後どうしていくのか県、市、団体で一緒に考えていく状況にある。

(質問) スポーツの合宿受け入れ支援事業で宿泊の一部補助などの規模は。

(回答) 1 団体 10 万円（アマチュアの合宿）又はその金額内での農産物などの贈呈。

(質問) 国民スポーツ大会に向けた施設整備について

(回答) 中央競技団体から、改修の指導があったものに関してのみ、上限 1 億円で改修費用の 2 分の 1 を支出する。先に開催された市の状況から、十数億円単位の予算が必要なイベントであり、どうやって抑えていくかが課題であり、民間企業と連携して、予算がかからない形を模索している。

(質問) 今年度開催の栃木国体を視察して感じたことは。

(回答) イメージとして町を挙げて、県をあげて盛り上がりがある、開催されているものだと思って行ったが、宇都宮市内に 10 日間ほど宿泊したが、関係者以外はそんなに盛り上がっていない印象を受けた。宮崎県でも、空港のバイパスは前回の宮崎国体のときに整備された道路で、そういったインフラ整備があるとイメージとして違ったりするのかなと思うが、既存の施設でやっている、複数の競技の

複数の大会の集合体という感じだったので、全体としてすごく盛り上がっているイメージではなかった。コロナの影響もあるのかもしれないが、盛り上げていくのかどうかはそれぞれの自治体の考え方だとは思う。

ただ、競技団体でやられている方にはやはり大きな年間行事の一つだと思う。

(質問) トップアスリート発掘育成事業を実施したきっかけは。

(回答) 宮崎市主催の事業で、平成 28 年度から国民スポーツ大会を目指して、選手を育成していこうという事業である。

(質問) スポーツ団体や教会への支援について。

(回答) 市から直接競技団体への支援はしていないが、子どもたちに色々な競技を体験してもらうことが重要と考えており、普段経験できないような競技を子どもたちに体験してもらい、将来の国民スポーツ大会やオリンピック選手にということで、国民スポーツ大会で開催される競技を子どもたちに体験してもらうことを年に数回、企画して実施している。

